

情報取扱責任者 各位

株式会社名古屋証券取引所

自主規制グループ長 中村 秀昭

**任意の委員会の設置状況の開示に係る「コーポレート・ガバナンスに関する
報告書」記載要領の改訂について**

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、重要な会社情報の適時かつ適切な開示にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当取引所では、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（以下「報告書」とします。）において、指名委員会又は報酬委員会に類似する任意の委員会を設置している会社が当該任意の委員会の設置状況について記載することを念頭に置き、報告書の記載要領の一部改訂を行いましたので、その内容につきご通知申し上げます（別添1及び別添2をご参照ください。）。

当該内容については、平成27年2月下旬を目途として予定しているTDnetのリプレイスにおいて、独立した表形式の記載項目として新設することを予定していますので、該当する上場会社におかれましては、この記載要領に基づき、本年度からご記載いただくこととお奨めいたします。

敬 具

【別紙資料】

○ 別添1 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」記載要領（改訂部分抜粋）（平成26年4月28日改訂版）

○ 別添2 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」記載要領（平成26年4月28日改訂版）

※ 会社情報適時開示ガイドブックの次の箇所の見直しを行うものです。

○第9章 名証への提出書類

3. コーポレート・ガバナンスに関する報告書 (2)報告書の記載要領（第9章-25～49頁）

【本件に関するお問合せ先】

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ（上場監理担当）

電話：052-262-3174 電子メール：syoken@nse.or.jp